

基調講演用資料

平成 26 年 2 月 25 日

装 備 政 策 課

防衛省におけるPBL契約の今後の方向性

平成26年度以降に係る防衛計画の大綱

V 防衛力の能力発揮のための基盤

2 運用基盤

(前略)必要な弾薬を確保・備蓄するとともに、装備品の維持整備に万全を期すことにより、**装備品の可動率の向上等、装備品の運用基盤の充実・強化**を図る。

6 装備品の効率的な取得

(略)また、**民間能力の有効活用等による補給態勢の改革により、即応性及び対処能力の向上**を目指す。さらに、取得プロセスの透明化及び契約制度の適正化を不断に追求し、装備品を一層厳正な手続を経て取得するように努める。

中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）

III 自衛隊の能力等に関する主要事業

3 防衛力の能力発揮のための基盤

(2)運用基盤

(前略)装備品の可動率をより低コストかつ高水準で維持できるよう、**装備品の可動率の向上を阻む原因に係る調査**を行うとともに、維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う**新たな契約方式(PBL:Performance Based Logistics)**について、より長期の契約が予見可能性を増大させ、費用対効果の向上につながることを踏まえつつ、**その活用の拡大**を図る。

総合取得改革PT（25.12.19）

24年度は、5ヶ年度の包括的契約により、陸自の特別輸送ヘリ（EC-225LP）の維持・整備業務についてPBLパイロット・モデルを実施。以降、パイロット・モデルの成果を踏まえ、**PBL対象装備品等の拡大・深化**に係る調査研究を実施

今後の取組み

パイロット・モデルの成果を踏まえ、PBL方式適用の拡大・深化を追求（26年度に調査研究を実施）

- **業務の効率化、コスト抑制**及び**部隊運用への影響**を検証
- **PBL対象装備品等の拡大**及び**国内におけるPBL導入基盤の確立**に向けて検討
- **人的資源の有効活用**や安全保障環境の変化に応じた**即応性向上**に向けたPBLの深化（業務委託範囲の拡大）について検討

装備品の可動率の向上を阻む要因の調査分析

- 限られた資源(予算・人)で、装備品等の運用基盤の充実・強化を図り、任務を適正に遂行するためには、装備品等の維持・整備に万全を期すことにより、**現有の装備品等の可動率を向上**させることが必要
- 装備品等の維持・整備に万全を期すためには、**各種事態による急な所要増にも対応可能な柔軟性**を備え、**弾力的な維持・整備態勢**とすることが必要
- このため、現在、航空機(2機種)をモデルケースとして、諸外国における改善活動等を参考にしつつ、可動率の向上を図るための調査研究を実施中。現状調査では、以下の要因が非可動要因として大きく占めていることが判明

モデルケースを例にした非可動の要因と課題

部品待ち

- 部品の枯渇化、取得リードタイムの長期化等を要因とする部品待ちによって非可動となる状態が存在
- 在庫不足を補うため、非可動機から部品取りを行う「共食い」等の現場(整備部隊等)の運用努力によって、部品待ちの非可動時間を最小化を図っており、柔軟性に乏しい

急な所要増に対し、柔軟に対処することが困難
⇒非可動時間が増加するおそれ

IRAN

- 改修等の影響により、IRANに伴う非可動期間は近年増加傾向
- IRAN間隔を延伸し、1機当たりのIRANによる年間非可動日数の削減を図っているものの、部品待ち等により、IRAN期間は延伸化する傾向

整備期間の短縮等により、改善する余地がある可能性

計画外整備

- 検査の結果、異常が特定できない計画外整備が一定割合存在しており、異常の特定に時間を要する場合がある
- 部品不足に伴い、故障部品の特定を必要以上に入念にやらざるをえない状況

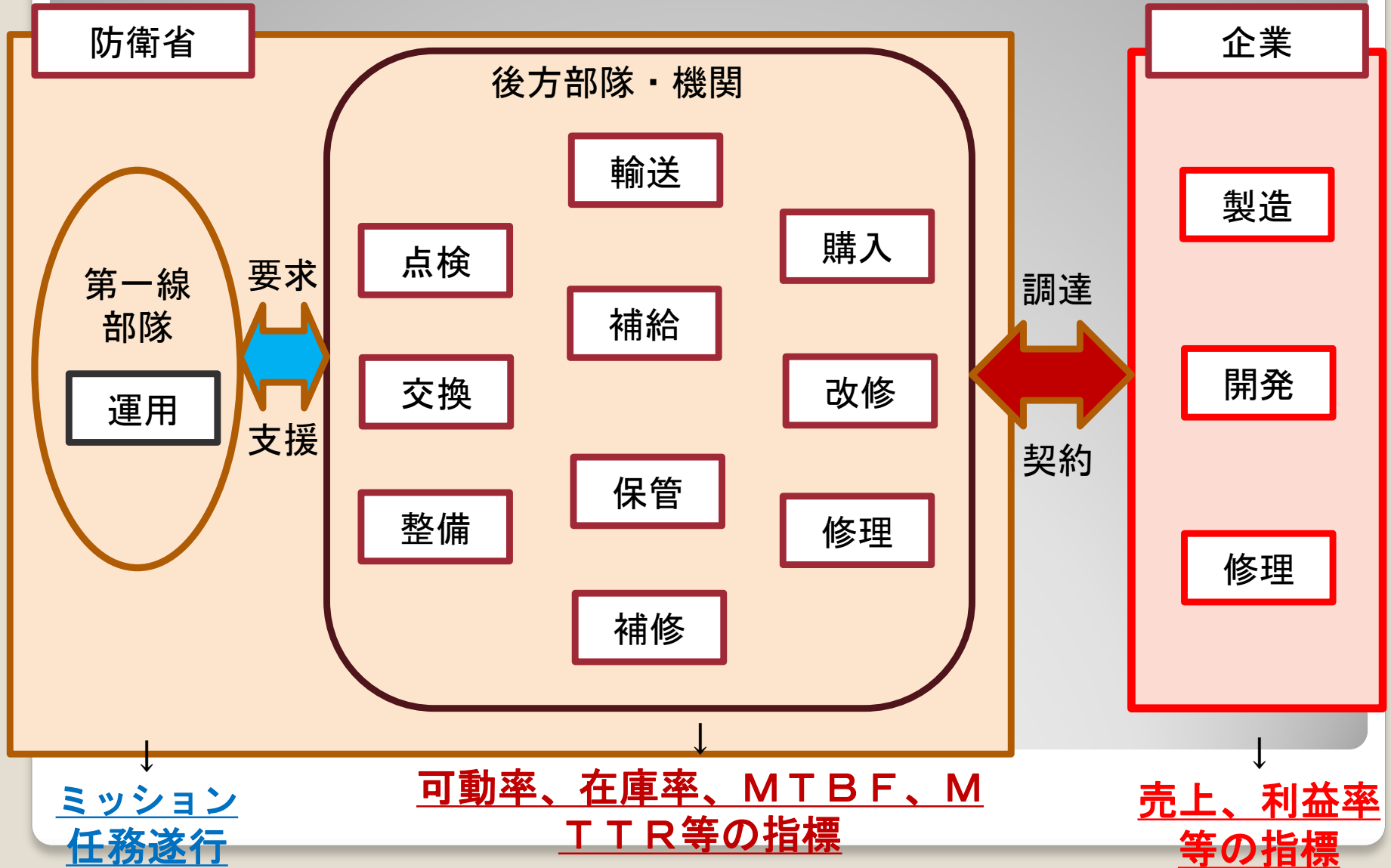
調査研究の今後の方向性

- 今後、更なる調査分析を実施するとともに、明らかとなった課題に対する改善策について検討し、装備品等の可動率の向上を図る
- 現場の運用努力に依存し、弾力性に乏しい維持・整備態勢から、各種事態に対応可能な柔軟性を備え、弾力的、かつ、効率的な維持・整備態勢へ変換するための施策について検討
 - 恒常的に残業等、現場の努力に依存した部品管理から、サプライチェーン全体を踏まえた予防的部品管理へ(見える化の推進)
 - 予算と執行の関係を考慮しつつ、需要増があっても吸収することが可能な部品管理へ
 - 長期契約化・随意契約等により、リードタイムを最小化し、適時適切な部品供給が可能となる態勢へ
 - 諸外国の改善活動例を参考にしながら、各種事態にも対応し得る弾力性を持った維持・整備態勢へ

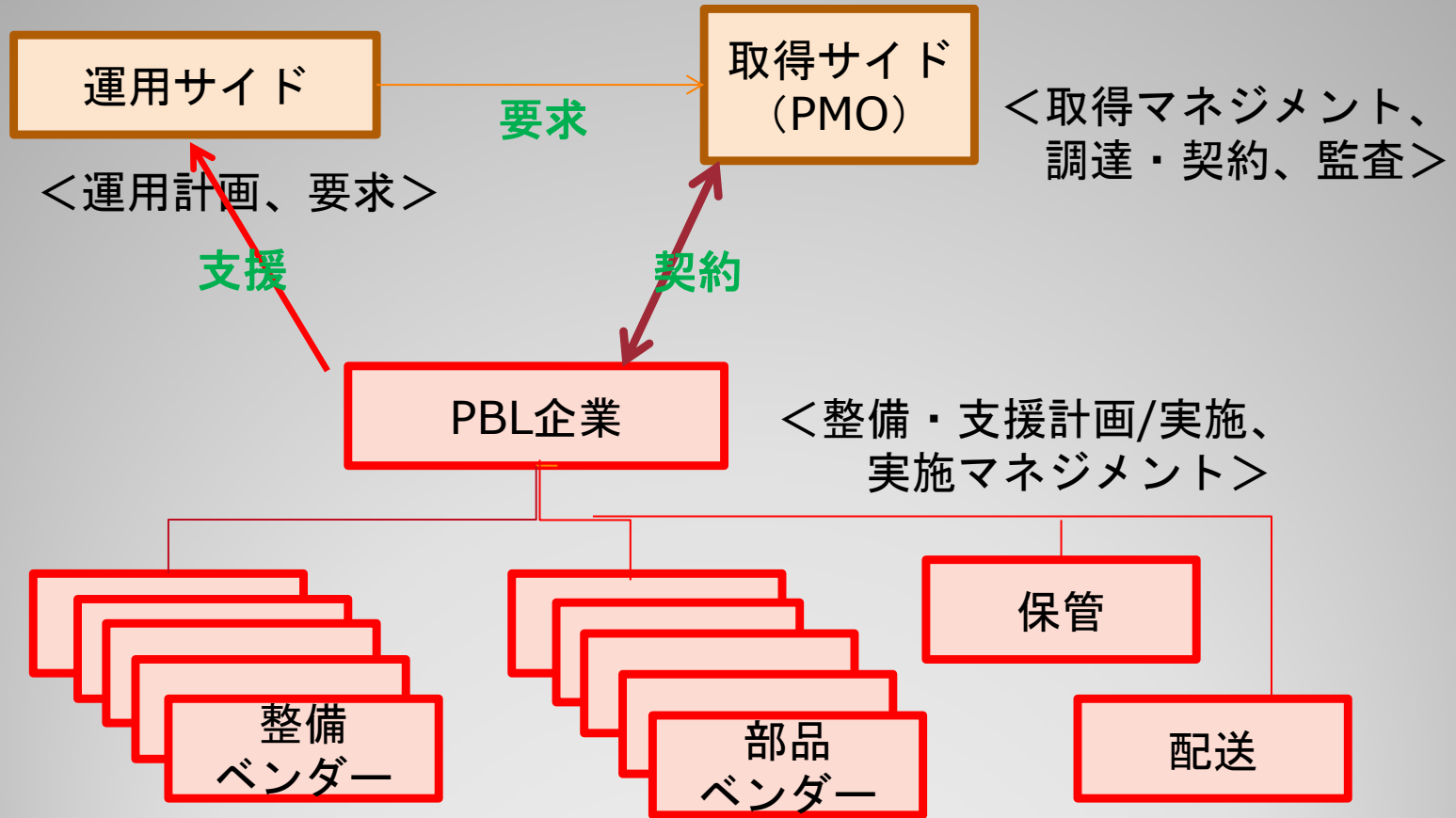
PBLとは？

- Performance Based とは？
- Logistics と、
Procurement や Acquisition
n の違い
- PBLを適用すると、「コスト」削減になるか？
Costとは何か？
- **PBL導入に向けて??**

Performance と Logistics



PBLのイメージ

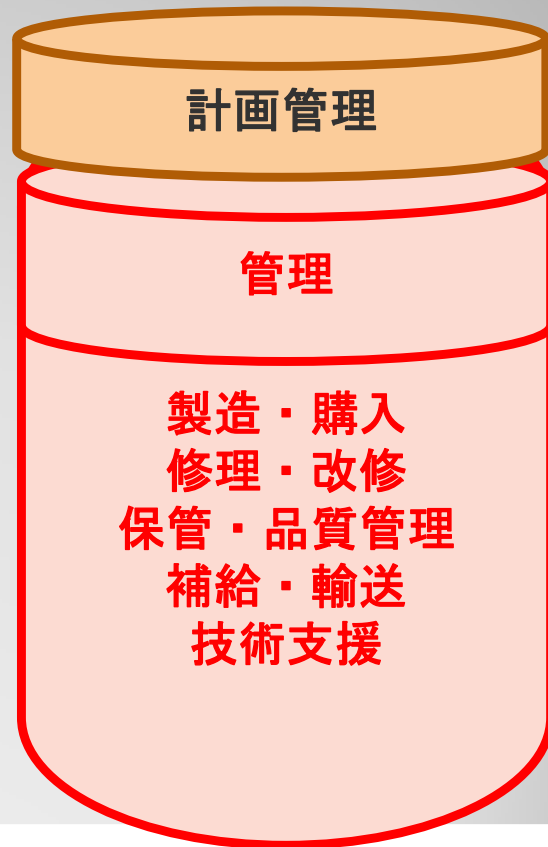
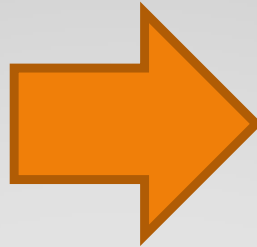


PBL担当企業が計画に基づき、プログラムの支援全体をマネジメント

コスト・パフォーマンスとは



※「コスト」には、契約額のみならず、
官側の費用を参入する必要



官民双方のトータルコストの効率性を期待（単なる契約金額ではない）

官民双方の観点

防衛省

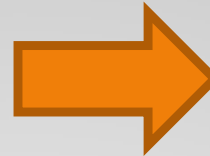
予算制約による、

- ・ 部品在庫の枯渇が常態化
- ・ 調達や修理契約のタイムラグ発生



運用ニーズに対応するため、

- ・ 部品待ちによる長期不可動機の存在
 - **可動率の低下**
 - ・ 共食いによる対応
 - **信頼性、安全性懸念、
工数増による契約額上昇**
- ・ 残業・休日出勤の常態化
 - **後方部隊能力の限界**



メリット

確実な任務達成

安定的な後方支援

現場や管理作業量の軽減

対応作業量の他への振替

企業

- ・ 作業増大による契約額超過の懸念
- ・ 競争契約による契約継続の不安定



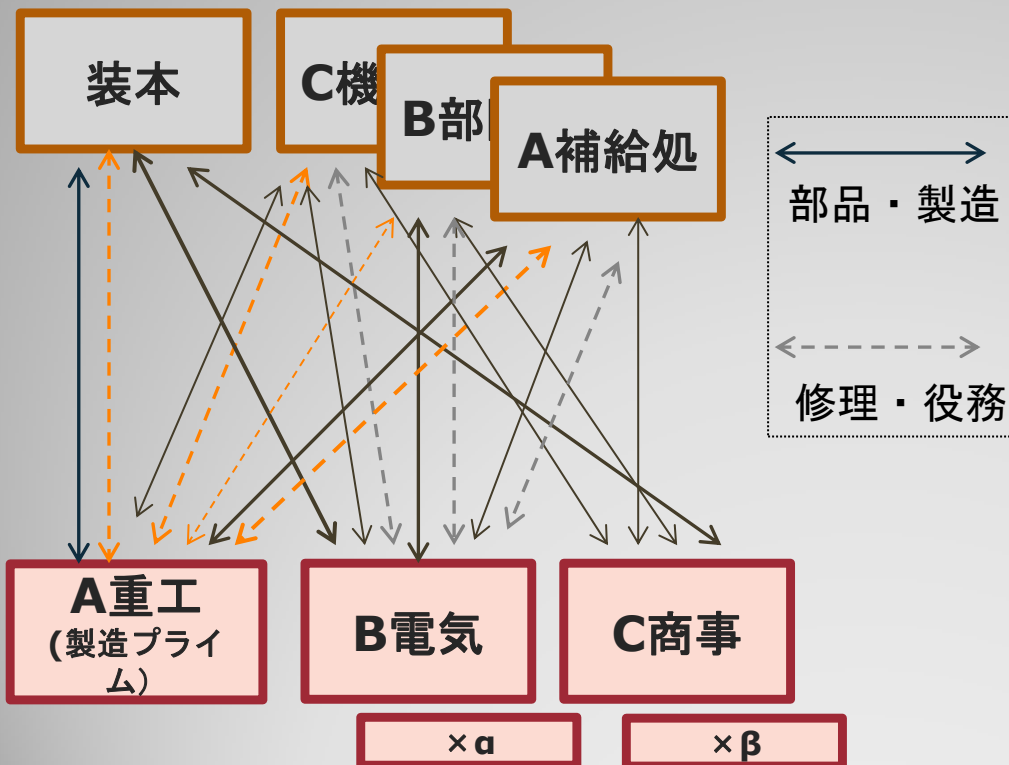
利益拡大の ビジネスチャンス

ユーザーの要求に直接対応

官民双方のWin Winの実現可能性、能力向上や「コスト」低減

現行の仕組みの問題

現行の支援体制



<防衛省側>

- ・ 装備全体を管理する部局が不在/脆弱
- ・ 契約が多数介在し、事務がきわめて煩雑性
- ・ 実績データが反映され難く、「待ち」が常態化
- ・ 個々の契約による効率化が困難

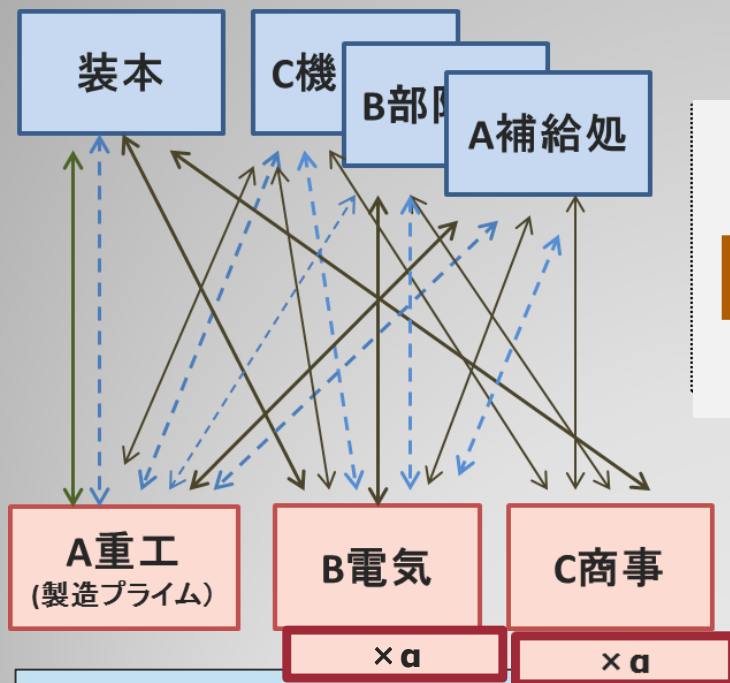
<企業側>

- ・ 製造プライムは、自社製造部分のみを担当し、全体を見ることは困難
- ・ 官の注文に応じる「受け身」の対応

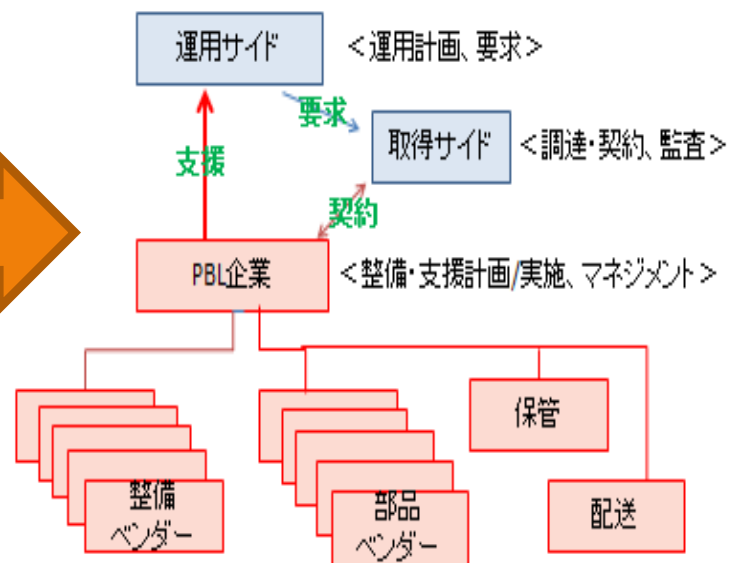
官民双方とも、全体をマネジメントする部局の欠落、事務の煩雑による「待ち」が発生

PBLによる変化

現行の支援体制



PBLのイメージ



- ・ 防衛省側に、マネジメント部局を設け、ミッション、KPIの明確な設定。実績の情報の民間側への提供
- ・ 民間側に、プライムが全体を支援しうるための体制と情報を構築。最適化計画及び実績を防衛省側と共有。
- ・ 新たな根契約方式をとり、長期契約、インセンティブ付契約、成功報酬を定義

PBLの導入

適用対象

<すでに装備化済のもの>

・民間での支援体制が存在（汎用航空機等）

→ 当該支援体制を効果的に適用

・防衛省のみが使用者の（専用航空機等）

→ 製造プライムを活用しつつ、現行の支援体制を統合して適用

<今後の装備化予定のもの>

・製造プライムに全体のマネジメントをなすよう、開発・導入段階から情報を集積し、体制を構築を求める

適用対象

- ・個別の契約を改め、包括の長期契約化（支援体制の初期費用、マネジメント費用を含む）
- ・整備実績に基づく概算契約を改め、包括的確定契約にインセンティブ付与契約への移行
- ・官側と民側の情報共有による仕組みを構築し、全体最適化によるリスクシェア

- ・プロジェクトの総コストの効率化による費用対効果のBCAによる導入可否を判断

可動率の向上による支援能力を強化するため、すでにスタートしているEC 2 2 5と同等レベルのPBLを速やかに適用し、27年度の要求に向け検討